

再生可能エネルギーの地産地消を推進！

市立学校の太陽光発電による余剰電力を有効活用し、市内への供給を開始

横浜市では、PPA(電力購入契約)により市立学校に太陽光発電設備・蓄電池を導入し、再生可能エネルギー(以下、「再エネ」という。)電力を学校で自家消費し温室効果ガス排出を抑制とともに、非常時には地域防災拠点での防災用電源としても活用しています。

このたび、PPA事業者である東急不動産株式会社(以下、「東急不動産」という。)及びグループ会社の株式会社リエネ(以下、「リエネ」という。)により、市内22校に設置した太陽光発電設備で発電した電力のうち、学校の休日等に生じる校内で消費しきれない余剰電力を、市内7施設へオフサイトPPA^{※1}で供給し、発電した電力を市内で無駄なく活用し地産地消する取組を開始しました。

余剰再エネ電力の地産地消の推進について

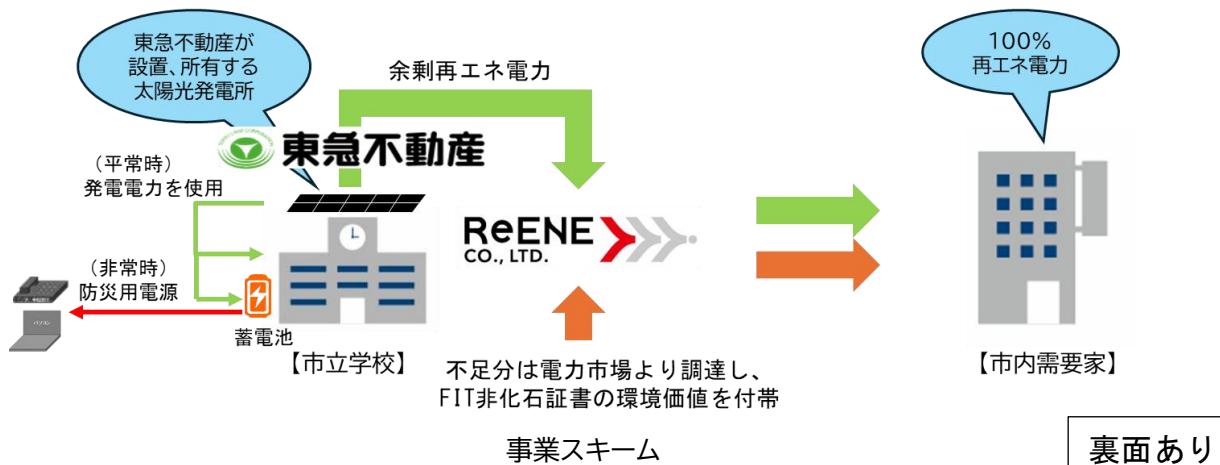
■背景

横浜市では、令和3年度から市立学校を対象にPPAによる太陽光発電設備の導入を進めています。令和5年1月には、市立学校を対象としたPPAの第二弾の実施事業者として東急不動産を選定し、令和5年度から7年度までに、43校へ太陽光発電設備・蓄電池を導入しました。

■今回の取組

今回の取組は、発電電力を学校で自家消費するとともに、学校の休日等の余剰再エネ電力年間約596MWh(令和6年度までに設置完了した22校分)を、小売電気事業者であるリエネを通じ、市内施設へオフサイトPPAで供給・活用するものです。これにより、市内で生まれた再エネ電力を、市内で有効活用する「地産地消」を実現します。

なお、施設の使用電力のうち、学校の余剰再エネ電力だけでは賄いきれない電力については、FIT非化石証書^{※2}を付帯して供給することで、施設の使用電力を実質的に100%再エネ化します。



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



供給先

みなとみらい21地区の脱炭素先行地域に参画する施設を含む、市内7施設への供給を順次開始しています。

施設名

Audi みなとみらい
(中区新港二丁目3番3号)
※脱炭素先行地域参画施設



ノースポート・モール
(都筑区中川中央一丁目 25 番1号)



フォルクスワーゲン港北
(都筑区東方町418)



MARINE & WALK YOKOHAMA
(中区新港一丁目3番1号)
※脱炭素先行地域参画施設



横浜みなと博物館(日本丸メモリアルパーク)
(西区みなとみらい二丁目1番1号)
※脱炭素先行地域参画施設



ほか2施設



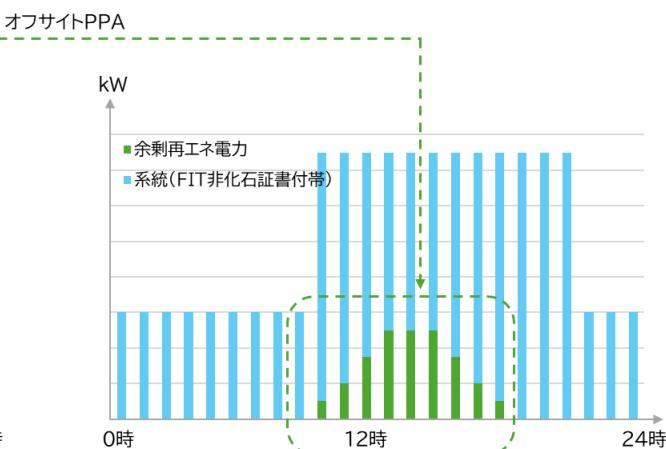
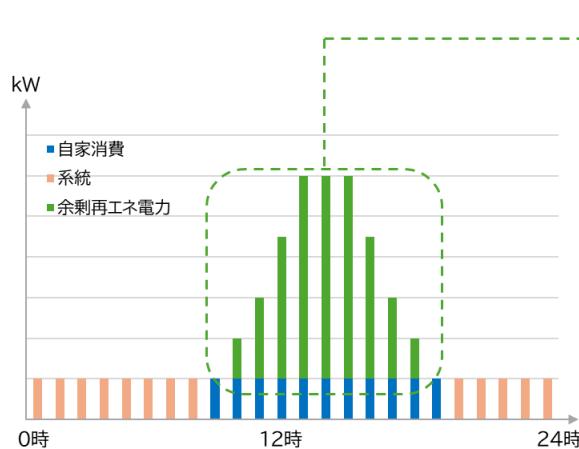
GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



効果

この取組で、年間約 1,124t-CO₂ の削減効果を見込んでいます。
(学校での自家消費年間約 1,891MWh、855t-CO₂、市内施設への供給年間約 596MWh、269t-CO₂)



(参考)脱炭素先行地域とは

2050 年カーボンニュートラルに向けて、「地域脱炭素ロードマップ」に基づき環境省が公募する地域で、2030 年度までに「民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロ」などの要件を地域特性に応じて実現する地域です。

45の参画施設・事業者や脱炭素先行地域における取組はこちらをご覧ください

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/senkouchiiki.html>



※1 オフサイト PPA

電力需要地ではない場所にある再エネ電源で発電された再エネ電力を、一般の電力系統を介して当該電力の購入者へ供給する契約方式

※2 FIT 非化石証書

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する FIT 制度(固定価格買取制度)の適用を受けた「FIT 電源」由来の環境価値を証書化したもの

お問合せ先

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局循環型社会推進課長

松下 功

Tel 045-671-2636



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

